

進路選択自己効力とキャリア教育および キャリア支援プログラムの有用性との関連

Correlation of Career Decision-making Self-efficacy with Availability
of Career Education and Support Programs

田積徹・白石達郎¹⁾・益池昭宏²⁾・中野深幸³⁾・今西肇・有山篤利・富章

Tazumi Tooru, Shiraiishi Tatsuro, Masuike Akihiro, Nakano Miyuki, Imanishi Hajimu, Ariyama Atsutoshi, and Tomi Akira

要 約

本研究は、大学3年生対象のキャリア教育プログラム（career education program：以下、CEP3）や、大学の就職部・キャリアセンターが行ってきたキャリア支援プログラム（career support program：以下、CSP）に対して受講生が役に立ったかどうかという捉え方の程度（役立ち度）が進路選択自己効力と関連するのかを明らかにすることを目的とした。計21項目のCEPやCSPに対する役立ち度得点について因子分析を行ったところ、「就職情報調査獲得因子」「就職活動表出因子」「自己分析因子」の3因子が抽出された。各因子の役立ち度得点、および「相談相手の経路数」「アルバイト総継続期間」の5つを説明変数とし、進路選択自己効力尺度得点を目的変数とする重回帰分析を行った結果、「自己分析因子」に関連するプログラムに対して役に立つかどうかという捉え方と進路選択自己効力に関連があることが明らかとなった。これらの結果は、自己分析に関連したプログラムが進路選択自己効力の向上に効果的である可能性を示唆する。さらに、CEPが行われた授業への出席率と進路選択自己効力との違いを検討した結果、CEPを受講することが進路選択自己効力の低下防止に繋がる可能性が示唆された。

Key Words：キャリア教育，キャリア支援，進路選択自己効力

序 論

サブプライムローン問題やリーマンショックなどで日本経済が不況に陥り、その影響により企業の大学新卒者の採用数が大幅に減少したため、2010年2月時点の大学生の就職内定率は2000年以降では過去最低の80%であった（朝日新聞，2010a）。このような社会情勢では企業からの内定を獲得することが容易ではないため、就職を希望する学生は諦めずに就職活動をねばり強く行っていくことが求められる。Banduraは、行動と直接関連を持ち、どれくらい努力をするか、困難に直面した際にどれくらい耐えるかを決定するものとして自己効力を仮定していることから（Bandura，1977：1978），自己効力は内定獲得が容易ではない状況においてねばり強く就職活動を行う行動に重要な役割を果たしていると考えられる。

自己効力とは、ある行動が自分にうまくできるかどうかという予期の認知である。Taylor and Betz（1983）は、この自己効力を進路選択行動と関連づけ（浦上，1993），進路を決定する過

1) 聖泉大学卒業生（2010年3月） セガミメディクス株式会社 2) 聖泉大学卒業生（2010年3月） エンゼルプレイングカード株式会社 3) 聖泉大学卒業生（2010年3月） 無所属

程に関わる行動に対する自己効力として進路選択に対する自己効力（以下、進路選択自己効力）という概念を提唱している。先行研究において、進路選択自己効力の高い人は低い人よりも、就職先の内定率が有意に高いことが報告されている（浦上，1994）。さらに、浦上（1996a）の研究では、進路選択自己効力と積極的な就職活動との関連が確認されている。これらの結果から、進路選択自己効力の高い人は、進路選択行動を活発に行い、またより努力するため、その行動はより効果的なものになるが、進路選択自己効力の低い人は、たとえそれが自分の人生の目的を達成するために必要であると理解していても、進路選択行動を避けてしまうと考えられる（浦川，1993）。

この自己効力は行動を変容させるために操作が可能であることが指摘され（浦川，1996b）、大学生を対象とした研究は、進路選択自己効力を高めることが可能であることを報告している（Luzzo and Day, 1999 : Luzzo, Funk, and Strang, 1996 : Sullivan and Mahalik, 2000）。このことから、企業から内定を獲得することが容易ではない現状では、大学は学生の進路選択自己効力を高めるような教育や支援のあり方を模索していく必要がある。近年、職業意識を育てることを目的とした授業科目を開設している大学は74.3%に及んでおり（日本学生支援機構，2009）、さらに大学や短大の教育課程に職業指導を盛り込むことが2011年度から義務化される（朝日新聞，2010b）。職業指導（以下、キャリア支援）や職業意識の育成（以下、キャリア教育）に多くの大学が取り組む理由として、在学生に大学卒業後の進路を切り開く能力を養成する目的に加えて、就職内定率を上げることを目的としている。したがって、多くの大学が取り組んでいるキャリア教育やキャリア支援が進路選択自己効力を高める効果があるかどうかを明らかにすることは、今後のキャリア教育やキャリア支援のあり方を模索していく上で重要な問題である。

これまでに、進路選択自己効力を高めるためのワークブックが作成され（浦上，1996b）、進路選択自己効力への効果が実験的に検討されている。このワークブックは主に、1）自己に関する理解、特に能力、興味、価値観、ライフプランについての理解を深める内容（自己理解編）、2）職業についての理解、特に職種と業種の2つの側面からの理解を深める内容（職業理解編）、3）意思決定過程について学習し、自分の就職先の決定に利用できるようになる内容（意思決定編）から構成されている。その結果、ワークブックを行う前に測定した進路選択自己効力の得点は、ワークブックを行う実験群（9名）とワークブックを行わない対照群（16名）の間に違いは認められなかった。そして、実験群では、ワークブックを行った後に進路選択自己効力が高まったが、ワークブックを行わなかった対照群では2回目の進路選択自己効力の得点に変化は見られなかった。しかしながら、進路選択自己効力の得点について2要因の分散分析を行った結果、有意な主効果や交互作用は認められず、進路選択自己効力に対してワークブックへの取り組みの明確な効果は統計的に明らかにならなかった。浦上（1996b）の研究では、ワークブックを行った実験群への面接の結果も報告されており、ほぼすべての者は自己理解編が役に立ったと指摘し、職業理解編も役に立ったと指摘する者もいた。進路選択自己効力に対するワークブックへの取り組みの効果が統計的に認められなかった原因として、浦上（1996b）が述べているように、デー

タ数の少なさが影響しているかもしれない。しかしながら、ワークブックが役に立ったかどうかという捉え方が実験群の協力者の間で違っていたために進路選択自己効力の得点にばらつきが生じ、分散分析の結果に影響している可能性も考えられる。そこで本研究では、浦上（1996b）で使用されたワークブックの内容に相当する大学3回生対象のキャリア教育プログラム（career education program：以下、CEP）や大学の就職部・キャリアセンターが行ってきたキャリア支援プログラム（career support program：以下、CSP）に対して受講生が役に立ったかどうかという捉え方の程度と進路選択自己効力とが関連しているかどうかを明らかにすること目的とした。

ところで、アルバイトは多くの青年にとって利益追求を目指した公式集団への最初の関わりである。杉山(2009)は、アルバイトは1つの職場である以上、ゼミナールやサークルといった学習・趣味を目的とした集団とは異なり、利益追求の組織集団の一員として責任の自覚が要求されることも多いと述べている。また、アルバイトの現場においては、年齢や価値観の異なった他者との対人関係が形成されやすく、これらは青年の生活空間の拡大と職業に纏わるルールの社会化に大きく関わる（杉山，2009）。このことから、今までのアルバイト経験が進路選択自己効力と関連する可能性は十分に考えられる。

一方、児玉・松田・戸塚・深田（2002）は、進路選択自己効力の高まりが、友人などからの身近な情報や目上の人からの情報の活用の活発化と関連があることを報告している。児玉他（2002）は、友人などの身近な人からの情報や目上の人からの情報は、就職活動の具体的な方法に関するアドバイスなどが多く、入社したいと考えた企業に採用してもらうためのノウハウを入手する手段と考えることができるため、進路選択自己効力が高い者ほど企業からの内定を得るためのノウハウに関する情報をより積極的に収集すると解釈している。したがって、日常的な環境として、就職活動中の相談相手の数が進路選択自己効力と関連する可能性は十分に考えられる。

以上のことから、大学生が役に立つと捉える CEP や CSP，アルバイト経験，就職活動中の相談者の有無・相談者の多様さといった要因が進路選択自己効力と関連していると予測される。しかしながら、これらの要因はお互い影響し合って、進路選択自己効力と関連する可能性がある。たとえば、アルバイトの経験年数が異なる学生では働くことについての意識が異なるため、大学の CEP および CSP の受け取り方に違いがあると思われる。そこで本研究は、CEP や CSP，アルバイトの経験，就職活動中の相談相手といったそれぞれの要因が単独で持つ進路選択自己効力との関連性を明らかにすること目的とし、さらに、CEP や CSP をすでに受講した大学4回生と今後これらのプログラムを受講する予定である1回生との間で進路選択自己効力と関連する要因に違いがあるのかどうかを検討した。

方 法

調査協力者と調査時期

滋賀県内の心理学系の私立大学および情報系の私立短期大学部に通う学生計144名に対して、2009年7月と8月に講義時間を利用し、教室で質問紙を配布し調査を依頼した。私立大学では

1 回生と 4 回生，短期大学部では 1 回生と 2 回生の学生に依頼した。調査を依頼した 144 名のうち，138 名が調査への参加に同意した。留学生のデータを削除した結果，118 名のデータを分析の対象とした。分析の対象とした私立大学と短期大学の各回生の男女数および平均年齢，標準偏差を表 1 に示す。

表 1 分析の対象とした私立大学と短期大学の各回生の男女数および平均年齢、標準偏差

	男性			女性		
	<i>n</i>	平均年齢(歳)	SD(歳)	<i>n</i>	平均年齢(歳)	SD(歳)
大学4回生	24	21.46	0.58	14	21.86	0.74
大学1回生	30	18.67	0.75	22	18.45	0.58
短大2回生	5	19.20	0.40	12	19.50	0.65
短大1回生	4	18.50	0.87	6	18.67	0.47
計	63			54		

*短大生で1名が学年と性別、年齢が不明であったため、上記に含まれていない。

*大学5回生が男女各1名いたが、大学4回生として上記に含まれている。

質問紙

1 枚目に「キャリア意識についての調査」と題した調査への参加同意書，2 枚目からは以下の質問項目および心理尺度からなる質問紙を作成した。

CEP が行われた科目の履修および出席状況，アルバイト経験に関する質問項目 これらの質問項目は，CEP が行われた科目（大学 1 回生と大学 4 回生，短期大学部 1 回生はキャリアデザイン科目やキャリアアップ科目，短期大学部 2 回生はビジネスリテラシー科目）を履修したことがあるかを「はい」もしくは「いいえ」で選択させる項目，CEP が行われた授業（大学 1 回生と短期大学部 1 回生はキャリアデザイン A，大学 4 回生はキャリアアップ演習 A およびキャリアアップ演習 B，短期大学部 2 回生はビジネスリテラシー A）にどの程度の割合で出席していたかを 0%，20%，40%，60%，80%，100% の 6 段階のいずれかで選択させる項目，今までに行ったアルバイトの総継続期間を何年何ヶ月で記入させる項目，現在アルバイトを行っているかを「はい」もしくは「いいえ」で選択させる項目，現在アルバイトを行っているかという項目に「はい」と回答した場合に現在のアルバイトの継続期間を何年何ヶ月で記入させる項目から構成されていた。また，デモグラフィック項目として，性別，回生，年齢，外国からの留学生であるかどうかを回答させた。

CEP および CSP の評価項目 CEP や CSP として評価された項目は，調査した大学において 2008 年 4 月から 2009 年 1 月までに行われたプログラムや，大学の進路支援課・キャリア教育センターがおこなったプログラムの計 21 項目であった（表 2）。

次に，大学 4 回生と短期大学部 2 回生に対しては CEP および CSP が全て実施されていたので，これらのプログラムの各項目が実際に役に立ったかを「非常に役立ったと思わない」～「非常に

役立ったと思う」の6件法で回答させ、「非常に役立ったと思わない」を1点、「非常に役立ったと思う」を6点として得点化した。参加しなかった CEP および CSP がある場合には、参加していた場合を仮定した上で役に立ったと思うかを回答させた。

大学1回生と短期大学1回生は、CEP および CSP を全て受けていないので、プログラムの各項目がどの程度役に立つかを予測する形で「非常に役立つと思わない」～「非常に役立つと思う」の6件法で回答させ、前述と同様に得点化した。

将来の進路（就職活動など）についての相談相手に関する質問項目 この質問は、独立行政法人労働政策研究・研修機構が2005年に実施した「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」（労働政策研究・研修機構，2006）の就職活動における相談相手の選択肢に基づいて作成した。相談相手の選択肢は1.「親などの保護者」，2.「大学内の友だち」，3.「大学外の友だち」，4.「きょうだい」，5.「恋人」，6.「先輩」，7.「大学の先生，職員，カウンセラー」，8.「公的な就職支援機関（学生就職支援センター，ジョブカフェ，ハローワークなど）」，9.「その他」，10.「誰にも相談しなかった」から構成されていた。回答方法は相談相手の全項目の中から当てはまるもの全てを選択させた。また9.「その他」の項目を選択した場合，具体的に誰に相談したのかを記入させた。

なお，大学4回生や短期大学部2回生においては，回顧的に「将来の進路（就職活動など）について悩んだとき，誰に相談しましたか」により質問したが，大学1回生や短期大学部1回生においては，予測する形式で「将来の進路（就職活動など）について悩んだとき，誰に相談しようと思いますか」により質問した。

進路選択自己効力尺度 本研究では，Taylor and Betz(1983)の進路決定に対する自己効力尺度（Career Decision-making Self-Efficacy）を参考にして作成された日本語版の進路選択自己効力尺度を使用した（浦上，1995）。この尺度は1因子構造で測定できる計30項目で構成されていた。選択項目は「全く自信がない」，「あまり自信がない」，「少しは自信がある」，「非常に自信がある」の4件法で回答させ，「全く自信がない」を1点，「非常に自信がある」を4点として得点化した。

手続き

授業時間を利用して講義室において集団法により質問紙調査を実施した。質問紙を配布し，調査者が調査の目的を説明するまでは質問紙をめくらないことを教示し，調査者が調査の目的を説明し，質問紙の回答について個人の特を行わないことや個人情報保護すること，回答結果を調査以外の目的では使用しないことなどを説明した。その上で調査に協力してもらえる場合は，調査参加同意書に学籍番号，氏名を記入してもらった。その後，一斉に質問紙の回答を開始し，回答を終えた人から回収した。

データ処理

CEP および CSP に対する評価項目の因子構造を確認するために，これらの評価項目に欠損値のあるデータを除いた¹115名（私立大学の1回生男子30名，女子21名，4回生男子23名（内

¹以後の分析においては，分析対象の変数に欠損値のあるデータは分析の都度に除外した。

1名は5回生), 女子14名(内1名は5回生), 短期大学部の1回生男子4名, 女子5名, 2回生男子5名, 女子12名, 短期大学部で学年と性別が不明1名)のデータを用いて因子分析を行った。

将来の進路(就職活動など)についての相談相手は選択された数を集計した。なお、「9. その他」の項目を選択し, 具体的に書いていた内容が他の相談相手の項目に該当すると考えられるものは該当する相談相手の項目として処理した。また, 進路選択自己効力尺度の得点は1因子構造であることから, 全30項目の得点の合計を進路選択自己効力尺度得点とした。

CEP および CSP をすでに受講した大学4回生と, 今後これらのプログラムを受講する予定である大学1回生との間で, 進路選択自己効力と関連する要因に違いがあるのかどうかを検討するために, 4回生と1回生のそれぞれのデータを用いて重回帰分析を行った。

結 果

CEP および CSP の評価項目の分析

CEP および CSP の各評価項目の平均値および標準偏差を表2に示す。すべての評価項目の平均値が4以上となっていることから, 本研究の調査協力者は CEP や CSP の各評価項目に対して, 役に立った, あるいは, 役に立つと捉えていると考えられる。評価項目の1.「履歴書の書き方の指導」, 21.「身だしなみ講座を外部講師より学ぶ」の平均値が高く, 天井効果が生じている可能性がある。本研究の目的と照らし合わせた結果, これらの評価項目は削除しないほうが良いと判断したので以後の分析の対象とした。

CEP および CSP の評価項目の探索的因子分析

CEP および CSP の評価項目について因子分析(主成分分解, プロマックス回転)を行い, どのような因子で構成されているかを確認した。固有値の変化や因子の解釈可能性を考慮して, 3因子が妥当であると考えられた。因子負荷量が複数の因子にまたがって $\pm .40$ 以上であった4.「就職内定者(4回生)の話を聴くこと」の項目や, すべての因子において因子負荷量が $\pm .40$ 未満であった9.「テーブルマナー講習会の受講」の項目を削除し, 因子分析を繰り返した。なお8.「グループディスカッションの練習」は因子負荷量が $.397$ となり因子負荷量が $\pm .40$ 未満であったが, ほかの2つの因子負荷量がそれぞれ小さかったので, 単純な因子構造の関係性を維持するものと考え, 削除しなかった。

表3より各因子について解釈した。第1因子は様々な企業説明会に参加したり, 就職活動に必要な情報や知識をインプットするプログラムであると解釈し「就職情報調査獲得因子」, 第2因子は自己分析をした結果, 面接や面談で自分の考えをアウトプットしていくプログラムと解釈し「就職活動表出因子」, 第3因子は自分の性格や職業適性を分析していくプログラムと解釈し「自己分析因子」と命名した。それぞれの因子ごとの α 係数を求めたところ, 「就職情報調査獲得因子」 $\alpha = .90$, 「就職活動表出因子」 $\alpha = .89$, 「自己分析因子」 $\alpha = .87$ であった。

表2 キャリア教育プログラム (CEP) およびキャリア支援プログラム (CSP) の評価項目の平均値と標準偏差

	平均値	標準偏差
1. 履歴書の書き方の指導	5.10	1.10
2. 就職模擬試験(SPI, 一般常識)への参加	4.60	1.22
3. 企業講演会(某若手社員の企業実務講演)への参加	4.48	1.24
4. 就職内定者(4回生)の話を聴くこと	4.56	1.43
5. 地元企業の就職環境の情報・説明(滋賀県の中小企業の求人票など)	4.51	1.36
6. 合同企業説明会の参加(マイナビエキスポ)	4.59	1.24
7. 学内合同企業説明会への参加	4.41	1.28
8. グループディスカッションの練習	4.44	1.22
9. テーブルマナー講習会の受講	4.40	1.37
10. 自分に適した業界・企業を知るための職業適性検査への参加	4.77	1.16
11. 職業適性検査の結果を受け、自分に適した業界・企業などを調べる	4.69	1.17
12. 自己分析を行う(幼稚園から現在までの自分史一覧表の作成)	4.19	1.18
13. 自己分析を行う(性格・短所・長所・特技等を整理する)	4.64	1.11
14. 将来のライフプランの作成(30年後までの期間)	3.87	1.24
15. 就職活動について外部講師の話を聞く	4.50	1.18
16. 外部講師による集団模擬面接に参加	4.62	1.31
17. 外部講師による個人模擬面接に参加	4.69	1.27
18. 学生支援センターの担当者による個人面談への参加	4.68	1.16
19. 学生支援センターの担当者による個人面接練習への参加	4.70	1.12
20. 学生支援センターからの企業情報のメール配信サービスの支援	4.14	1.28
21. 身だしなみ講座を外部講師より学ぶ(リクルートスーツ、くつ、かばん等の選び方。男性はネクタイ、女性は化粧・髪型等の身だしなみの基本)	4.66	1.34

各因子の役立ち度得点, 相談相手の経路数, アルバイト総継続期間における大学4回生と大学1回生の比較

因子分析によって抽出された「就職情報調査獲得因子」「就職活動表出因子」「自己分析因子」において、大学4回生と大学1回生の捉え方に違いが見られるのかを調べるために、該当因子に含まれる項目の評定値を合計して、各因子の役立ち度得点を求め、学年ごとの平均値を算出した(表4)。表4にみられるように、「就職情報調査獲得因子」と「自己分析因子」については4回生と1回生の間に有意差が認められ、いずれも1回生の方が高い値であった。一方、「就職活動表出因子」については、4回生と1回生の平均値はほぼ同じ値であり有意差は認められなかった。これらの結果は、就職情報調査獲得や自己分析に関連するプログラムに対して、1回生は4回生よりも役に立つであろうと捉えており、就職活動の表出に関するプログラムに対しては、1回生と4回生の間で役に立つかどうかという捉え方には違いはないことを示している。

次に、「相談相手の経路数」と「アルバイト総継続期間」において、大学4回生と大学1回生の間に違いが見られるのかを調べるために、学年ごとの平均値を算出した(表5)。「相談相手の経路数」については4回生と1回生の間に有意差が認められ、4回生は1回生より相談相手が少なかった。一方、「アルバイト総継続期間」については、4回生と1回生の間に有意差が認められ、4回生は1回生よりアルバイトの総継続期間が長かった。

表4 各因子の平均役立ち度得点の4回生と1回生の比較

	4回生 (n=37)		1回生 (n=51)		t 値	自由度
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
就職情報調査獲得因子	33.324	8.330	38.254	5.826	3.093*	60.6
就職活動表出因子	22.405	5.372	23.725	4.432	1.261	86
自己分析因子	24.324	6.000	28.058	4.657	3.286**	86

*p < .05 **p < .01

表5 相談相手の経路数とアルバイトの総継続期間の4回生と1回生の比較

	4回生 (n=37)		1回生 (n=51)		t 値	自由度
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
相談相手の経路数	2.459 (n=37)	1.386	3.490 (n=51)	1.689	3.040**	86
アルバイトの総継続期間(月数)	34.222 (n=36)	23.410	13.946 (n=43)	15.213	4.459**	58.1

*p < .05 **p < .01

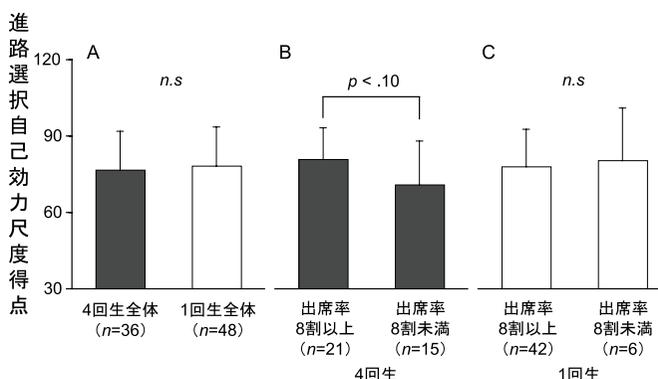


図1 大学4回生と大学1回生およびキャリア教育プログラム(CEP)が行われた授業への出席率の高低における進路選択自己効力尺度得点の比較

大学4回生と大学1回生における進路選択自己効力尺度得点の比較

大学4回生と大学1回生の間で進路選択自己効力に違いが見られるかを調べるために、大学4回生と大学1回生の進路選択自己効力尺度得点の平均値を図1 Aに示した。4回生と1回生はほぼ同じ得点であり有意差は認められなかった ($t [82] = 0.466, n.s.$)。

CEPが行われた科目の出席率の高いものと低いものにおいて、進路選択自己効力に違いが見られるかを調べるために、大学4回生と大学1回生のそれぞれにおいて、出席率が低い(8割未満)の群と出席率が高い(8割以上)の群に分けて進路選択自己効力尺度得点の平均値を求めた(図1のBとC)。図1 Bが示す通り、大学4回生においてはCEPが行われた科目の出席率が高い群が低い群よりも得点が高い傾向が認められた ($t [34] = 2.014, p < .10$)。一方、1回生においては(図1 C)、出席率が高い群と低い群でほぼ同じ得点であり有意差は認められなかった ($t [46] = 0.362, n.s.$)。

大学4回生と大学1回生における進路選択自己効力と関連する要因の検討

大学4回生と大学1回生において、進路選択自己効力と関連する要因を明らかにするため、「就

職情報調査獲得因子」「就職活動表出因子」「自己分析因子」の役立ち度得点、および「相談相手の経路数」「アルバイト総継続期間」の5つを説明変数とし、進路選択自己効力尺度得点を目的変数とする重回帰分析を行った。大学4回生と大学1回生における説明変数と目的変数の相関係数を表6に、重回帰分析の結果を表7に示した。表6に示された説明変数間の相関係数は、4回生と1回生のいずれにおいても中程度以上の値があったけれども、表7に示されたトレランスと分散拡大要因の値から4回生と1回生のいずれにおいても多重共線性の問題はないと考えられる。

表6 進路選択自己効力および説明変数の間での相関係数

4回生	進路選択自己効力	就職情報調査獲得因子	就職活動表出因子	自己分析因子	相談相手の経路数
就職情報調査獲得因子	.260				
就職活動表出因子	.354 *	.685 **			
自己分析因子	.531 **	.632 **	.636 **		
相談相手の経路数	.139	.322 +	.353 *	.290 +	
アルバイト総継続期間	.106	-.050	.173	.084	-.024

1回生	進路選択自己効力	就職情報調査獲得因子	就職活動表出因子	自己分析因子	相談相手の経路数
就職情報調査獲得因子	.109				
就職活動表出因子	.246	.641 **			
自己分析因子	.250	.530 **	.776 **		
相談相手の経路数	.155	.147	.024	.072	
アルバイト総継続期間	-.020	.085	.002	-.157	-.482 **

+ $p<.10$ * $p<.05$ ** $p<.01$

表7 大学4回生と大学1回生における進路選択自己効力と5つの説明変数との関連を調べた重回帰分析の結果

説明変数	目的変数 進路選択自己効力					
	4回生 (n=35)			1回生 (n=40)		
	標準化偏回帰係数	トレランス	分散拡大要因	標準化偏回帰係数	トレランス	分散拡大要因
就職情報調査獲得因子	-0.168	0.436	2.291	-0.160	0.536	1.864
就職活動表出因子	0.104	0.419	2.384	0.201	0.316	3.156
自己分析因子	0.571 *	0.519	1.925	0.182	0.365	2.734
相談相手の経路数	-0.008	0.855	1.168	0.222	0.712	1.404
アルバイト総継続期間	0.030	0.908	1.100	0.128	0.679	1.471
重相関係数(決定係数)	0.546 (0.298) +			0.331 (0.109)		

+ $p<.10$ * $p<.05$ ** $p<.01$

4回生のデータについて重回帰分析を行った結果(表7)、重相関係数は.546(決定係数は.298)であり、これらの説明変数が進路選択自己効力尺度得点に関連するというモデルの妥当性はある程度高いことが確認された($F[5, 29]=2.47, p<.10$)。「自己分析因子」から進路選択自己効力尺度得点への標準偏回帰係数は.571であり有意であった($t[29]=2.648, p<.05$)。「自己分析因子」以外の説明変数は進路選択自己効力尺度得点への標準偏回帰係数が低く、有意ではなかった。これらの結果は、4回生においては自己分析に関連するプログラムに対して役に立つ

かどうかという捉え方と進路選択自己効力に関連があることを示す。一方、1回生のデータについて重回帰分析を行った結果(表7)、重相関係数は.331(決定係数は.109)であり、モデルの妥当性は確認できなかった($F[5, 34] = 0.838, n.s.$)。さらに、いずれの説明変数も進路選択自己効力尺度得点への標準偏回帰係数が低く、有意ではなかった。これらの結果は、1回生においてはCEPおよびCSPに対して役に立つかどうかという捉え方と進路選択自己効力に関連が認められなかったことを示す。

考 察

21項目のCEPやCSPに対する役立ち度得点の平均値はすべて4以上となっていることから(表2)、本研究の調査協力者はすべてのプログラムに対して、役に立った、あるいは、役に立つと捉えていると考えられる。そして、各プログラムの役立ち度得点について因子分析をした結果、「就職情報調査獲得因子」「就職活動表出因子」「自己分析因子」の3因子が抽出された(表3)。そして、これらのプログラムをすでに受講した大学4回生と今後これらのプログラムを受講する予定である大学1回生との間で、進路選択自己効力と関連する要因に違いが認められた(表7)。以下に、今回の調査で得られた結果について考察する。

プログラムに対する捉え方、相談相手の経路数、アルバイト総継続期間

大学4回生は大学1回生よりも就職情報調査獲得に関連したプログラムと自己分析に関連したプログラムを役に立つと捉えていなかった(表4)。また、就職活動表出に関連したプログラムでは4回生と1回生は同じように役に立つと捉えていた。厚生労働省は本調査を行った直後の2009年10月1日現在の来春卒業予定の大学生の就職内定率が62.5%であり、前年同期より7.4ポイント下回っていることを発表している(厚生労働省, 2009)。今回調査した大学の4回生における就職内定率は2009年7月の時点で前年同期よりも28.5ポイント下回っていた。この就職内定率の低下は2008年秋以降の急激な不況が影響しており、今回調査した大学においても同様の影響を受けていることは明らかである。CEPやCSPをしっかりと受けていても結果が伴わないという状況から、4回生は1回生よりも就職情報調査獲得に関連したプログラムと自己分析に関連したプログラムを役に立ったと捉えなかったのかもしれない。

4回生と1回生の相談相手の経路数を比較したところ(表5)、4回生は1回生と比べて、進路について相談相手が少ないことが明らかとなった。この原因としては、履修している授業数が関係しているのかもしれない。すなわち4回生は1回生と比べると、履修している授業が少ないために学校に来る機会があまりなく、その結果、大学内の友だちや先輩、大学の先生、職員、カウンセラーに相談する機会がなかったのかもしれない。堀(2007)は、調査が行われた大学と同じレベルの偏差値の私立大学において、相談相手の経路数が多いほど就職内定率が高まることを示している。今回調査した4回生における就職内定率が低い要因の1つとして、相談相手の経路数の少なさが影響しているのかもしれない。

4回生は1回生と比べ、アルバイトの総継続期間が長かった(表5)。高校生はアルバイトの

応募ができない業種があり、また、4回生のほうが1回生と比べて、より多くの時間をアルバイトに費やすことができるので、今回の比較は一般的な結果になったと考える。

大学4回生と大学1回生における進路選択自己効力の比較

4回生と1回生の進路選択自己効力に違いは認められなかった(図1A)。4回生が1回生の時点での進路選択自己効力を測定していないので、これらの結果から、もともと低かった進路選択自己効力が大学生活でのアルバイトやCEP、CSPを受けたことによって高くなったのか、あるいは、もともと高かった進路選択自己効力が低くなったのかどうかは不明である。しかしながら、今回調査した大学において、入学してくる学生の特徴が大きく変化することはないと考えられるので、大学生活でのアルバイトやCEP、CSPは進路選択自己効力を高める効果はないのかもしれない。これらの考えは、インターンシップ(高良・金城, 2001)や進路先訪問(大濱・古川, 1999)、先輩の体験談のレクチャー(大濱・古川, 1999)を行っても進路選択自己効力に有意な変化が認められないと報告している先行研究の結果と一致している。

一方、CEPが行われた授業への出席率と進路選択自己効力との違いを1回生と4回生のそれぞれにおいて検討した結果(図1のBとC)、4回生では、出席率8割以上の者は8割未満の者より進路選択自己効力が高まる傾向が認められたが、CEPが行われた授業に8割以上出席している1回生と4回生の進路選択自己効力の平均値にほぼ違いが見られなかった。先行研究において、一定期間のキャリア教育の受講は高校生の進路選択自己効力を増加させると報告されている(McWhirter, Rasheed, and Crothers, 2000; O'Brien, Bikos, Epstein, Flores, Dukstein, and Kamatuka, 2000)。このことから、出席率が8割未満の者の進路選択自己効力は2008年秋以降の就職状況の悪化から先が見えないなどの暗い展望によって低下するけれども、出席率8割以上の者はこのような展望にさらされても進路選択自己効力が維持されるという解釈もできる。まとめると、これらの結果はCEPを受講することが進路選択自己効力の低下防止に繋がる可能性を示唆する。

大学4回生と大学1回生における進路選択自己効力と関連する要因の比較

CEPやCSPをすでに受講した大学4回生と今後これらのプログラムを受講する予定である大学1回生との間で、進路選択自己効力と関連する要因に違いがあるのかを検討した結果(表7)、4回生は自己分析に関連したプログラムに対する捉え方だけが進路選択自己効力と有意に関連していることが明らかになった。一方、1回生においてはいずれの要因とも進路選択自己効力との関連性は認められず、4回生と1回生において進路選択自己効力と関連する要因は一致しなかった。

これらの結果は、4回生においては自己分析に関連したプログラムが進路選択自己効力の向上に効果的である可能性を示唆し、4回生が役に立つと捉える自己分析に関連したプログラムを積極的に実施する必要があると考えられる。一方、1回生はまだすべてのCEPやCSPを受けておらず、受けていないプログラムに対して予測する形式で役に立つかどうかを評価させた。また、1回生はアルバイトの経験も4回生と比較すると少ない。さらに、1回生は、進路で悩んだ

場合の相談相手を予測する形式で回答させ、実際に相談を行ったわけではないと思われる。このことから、これらの要因は実際に経験しなければ進路選択自己効力との関連性が形成されない可能性がある。

4回生において、自己分析に関連したプログラムに対する捉え方は進路選択自己効力と有意に関連することが明らかとなったが、就職情報調査獲得に関連したプログラムに対する捉え方と就職活動表出に関連したプログラムに対する捉え方は進路選択自己効力との関連性が認められなかった。この原因としては、これらのプログラムの実施順序や内容が関係するのかもしれない。就職活動の時間的流れは、第1段階で自分がどのような仕事に就きたいかを自己分析などによって自分自身を知り、第2段階は自分に合う企業の情報や就職活動の知識を獲得し、第3段階でそれまで得たものを面接などの実戦形式において表現するものであると考えられる。これらの段階はそれぞれ、自己分析に関連したプログラム、就職情報調査獲得に関連したプログラム、就職活動表出に関連したプログラムによって獲得される。したがって、第1段階の自己分析に関連したプログラムの内容は進路選択自己効力との関連性を形成するのに適切であったが、第2段階である就職情報調査獲得に関連したプログラムは関連性を形成するのに適切ではなく、その内容をもっと重点的にフォローする必要性があったのかもしれない。第3段階の就職活動表出に関連したプログラムが関連性を形成するのに適切であったかどうかは、プログラムの実施順序から第2段階の就職情報調査獲得に関連したプログラムの適切性に基づくため、今回の結果からは不明である。

4回生と1回生のいずれにおいても、アルバイトの総継続期間は進路選択自己効力と関連性が認められなかった。杉山（2009）は、進路に対する自己効力が、大学におけるキャリア教育などの間接経験よりもアルバイト経験のような直接経験と密接な関わりを持つ可能性を指摘している。しかし、アルバイト経験とキャリア意識の関連について検討した結果、アルバイトを経験した学生とそうでない学生との間にフリーター生活への肯定的・否定的態度に違いが認められなかったことが明らかにされている（杉山，2007）。杉山（2009）は、これらの結果に基づいて、アルバイトの種類や期間がそのまま一律にキャリア意識の形成に影響を及ぼすのではなく、アルバイト経験を大学生活のなかでどのように位置づけて関わっているかということがキャリア意識の形成に直接的に影響すると述べている。したがって、今回の調査は単純にアルバイトの期間における分析結果なので、進路選択自己効力とアルバイトの継続期間に関連性が認められなかったと考えられる。

まとめと今後の課題

本研究の結果から、CEPやCSPの中で、自己分析に関連したプログラムが進路選択自己効力を向上させる効果がある可能性が示唆された。また、急激な不況による就職状況の悪化という面において、CEPをきちんと受講することが進路選択自己効力の低下を防止する可能性がある。しかしながら、全てのプログラムが効果的であるかどうかは明らかにならなかった。今後、さまざまなプログラムを試行錯誤しながら実施し、その内容を日々その時々々の社会情勢と照らし合わせ

変えていく必要があるとともに、学生の能力に応じたプログラム編成を行っていく必要がある。

本研究で調査を行った大学におけるキャリア教育やキャリア支援は、第1段階で自分がどのような仕事に就きたいかを自己分析などによって自分自身を知り、第2段階は自分に合う企業の情報や就職活動の知識を獲得させ、第3段階でそれまで得たものを面接などの実践形式において表現させるために、自己分析に関連したプログラム、就職情報調査獲得に関連したプログラム、就職活動表出に関連したプログラムにより編成されていた。このようないわゆる基礎から実践という系統性は、着実にキャリア形成能力をステップアップさせることができるという利点がある反面、就職や社会に対するリアリティの欠如によって基礎知識の必要性や重要性の認識が欠如し、就職活動を行うときには基礎的な知識が身につけていない学生を生んでしまうという欠点もはらんでいることが指摘されている（聖泉大学、2010）。このような就職や社会に対するリアリティが欠如する可能性のある学生に対しては、キャリア教育の初期において、社会で必要な能力や企業が求めている能力とは何かを地域の実際の現場で実感させ、就職や社会に対するリアリティを持たせた後に基礎知識の習得を確実なものにしていく実践ベースのプログラム編成を導入する必要がある。ただ、すべての学生が就職や社会に対するリアリティを欠如するわけではないので、実践ベース以外の CEP や CSP を中心にしたプログラムも必要であろう。このように学生の能力は異なるため、学生の能力に応じたプログラムの個別実施が、これからの大学に求められるキャリア教育やキャリア支援であるのかもしれない。

謝 辞

本論文の原稿に対して、帝塚山大学の水野邦夫先生から貴重な助言やコメントをいただきました。記して御礼申し上げます。

引用文献

- 朝日新聞（2010a）. 大学生内定80% 2月も最悪 3月13日朝刊
- 朝日新聞（2010b）. 大学で職業指導義務化 文科省基準改正 科目見直しへ 2月24日朝刊
- Bandura, A. (1977) .Self-efficacy : toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, **84**, 191-215.
- Bandura, A. (1978) . Reflections on self-efficacy. In S. Rachman (Ed.) , *Advances in behavior research and therapy*. Vol.1. Oxford : Pergamon. pp.237-269.
- 堀有喜衣（2007）. 大学の就職・キャリア形成支援の現状と課題. 小杉礼子（編）*大学生の就職とキャリアー「普通」の就活・個別の支援*— 勁草書房 pp.51-75.
- 児玉真樹子・松田敏志・戸塚唯氏・深田博己（2002）. 大学生の進路選択行動に及ぼす自己効力および職業的アイデンティティ21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成21年10月1日現在）について～大学等卒業予定者の就職環境は厳しい状況に～ 厚生労働省 2009年11月19日

- <<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000002ltw.html>> (2010年11月10日)
- Luzzo, D., A., & Day, M., A. (1999) . Effects of strong interest inventory feedback on career decision-making self-efficacy and social cognitive career beliefs. *Journal of Career Assessment*, 7, 1-17.
- Luzzo, D., A., Funk, D., P., & Strang, J. (1996) . Attributional retraining increases career decision-making self-efficacy. *The Career Development Quarterly*, 44, 378-386.
- McWhirter, E., H., Rasheed, S., & Crothers, M. (2000) . The effects of high school career education on social cognitive variables. *Journal of Counseling Psychology*, 47, 330-341.
- 日本学生支援機構 (2009). 「大学, 短期大学, 高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査について」調査報告 独立行政法人日本学生支援機構 2009年6月
- <http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/career.pdf> (2010年11月10日)
- O'Brien, K., M., Bikos, L., H., Epstein, K., L., Flores, L., Y., Dukstein, R., D., & Kamatuka, N., A. (2000) . Enhancing the career decision-making self-efficacy of upward bound students. *Journal of Career Development*, 26, 277-293.
- 大濱裕司・古川雅文 (1999). 高校生の進路選択に対する自己効力を高める: 進路先訪問と先輩の体験談の効果. 日本教育心理学会総会発表論文集, 414.
- 労働政策研究・研修機構 (2006). 大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」 労働政策研究・研修機構調査シリーズ No.17 独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 聖泉大学 (2010). 自己評価報告書. 平成22年度大学機関別認証評価自己評価報告書 [日本高等教育評価機構]
- 杉山成 (2007). アルバイト経験はキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのか. 小樽商科大学人文研究, 113, 87-98.
- 杉山成 (2009). アルバイト経験はキャリア意識の形成にどのような影響を与えるのか (2): アルバイトの位置づけに関する検討. 小樽商科大学人文研究, 117, 1-14.
- Sullivan, K., & Mahalik, J. (2000) . Increasing career self-efficacy for women : evaluating a group intervention. *Journal of Counseling & Development*, 78, 54-62.
- 高良美樹・金城亮 (2001). インターンシップの経験が大学生の職業意識に及ぼす効果—職業レディネスおよび進路選択に対する自己効力感を中心として—. 琉球大学法文学部紀要人間科学, 8, 39-57.
- Taylor, K., M., & Betz, N., E. (1983) . Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.
- 浦上昌則 (1993). 進路選択行動についての心理学的考察—自己効力理論を用いて—. 進路指導研究, 14, 52-56.
- 浦上昌則 (1994). 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究—「進路選択に対する自己効力」の影響—. 青年心理学研究, 6, 40-49.

浦上昌則(1995). 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究. 名古屋大學教育學部紀要(教育心理学科), **42**, 115-126.

浦上昌則 (1996a). 女子短大生の職業選択過程についての研究. 教育心理学研究, **44**, 195-203.

浦上昌則 (1996b). 「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究—ワークブックを用いた育成方法について—. 進路指導研究, **17**, 17-27.